

○No. 3 (1989. 9)

Recent Change in Prevalence of Parent-child Co-residence in Japan  
(Reprinted from *Journal of Population Studies (Jinkogaku Kenkyu)*,  
No.10, 1987) .....

廣嶋 清志技官

## 平成元年度実地調査の施行

本研究所においては、平成元年度実地調査として「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を実施する予定であるが、その実施要綱は次のとおりである。

### 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」実施要綱

#### 1 調査の目的

将来の人口推計とともに、世帯数の将来推計、とくに正確な世帯構成別・人員別推計は、将来急速に進行する人口高齢化に伴って老人を含む世帯が増加し、それへの対応が迫られている現在、厚生行政にとってきわめて重要である。

この調査は、世帯を単位として、世帯の形成、変化の歴史、つまりどのようにして新しい世帯が形成され、どのように変化したのか、また将来どのように変化して行くのかを明らかにすることを目的としている。これによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、三世帯同居、老人夫婦世帯あるいは老人単独世帯の問題に対応するための基礎資料を得ることができる。

#### 2 調査の対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とし、平成元年国民生活基礎調査が行われる調査区を親標本として157調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯(約7,850世帯)の世帯主を調査の客体とする。

#### 3 調査の期日

平成元年7月15日(ただし、平成元年6月1日現在の事実による)

#### 4 調査の事項

- (1) 世帯に関する事項
- (2) 世帯員に関する事項
- (3) 世帯主とその配偶者に関する事項
- (4) 世帯形成に関する意識

#### 5 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

#### 6 集計および結果の公表

集計は厚生省人口問題研究所が行い、結果は平成2年8月頃公表の予定である。

(担当：清水浩昭、伊藤達也、小島宏、池ノ上正子)

## 人口問題研究所創立50周年記念式典及び祝賀会

表記の式典及び祝賀会は1989年9月8日(金)、グランドヒル市ケ谷において盛大に開かれた。当日のプログラムは下記の通りである。

記念式典(13時30分～14時30分)

開 式

阿 藤 誠(人口政策研究部長)